

平成 30 年 6 月 1 日現在

機関番号：16201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26381082

研究課題名(和文) 生徒の学校づくりへの参加が持つ意義および機能に関する日独比較研究

研究課題名(英文) A Comparative Study on the Significance and Function of Participation in School Management of Students in Japan and Germany

研究代表者

柳澤 良明 (Yanagisawa, Yoshiaki)

香川大学・教育学部・教授

研究者番号：40263884

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：研究成果の概要として次の3点を挙げる。第一に生徒の学校づくりへの参加の意義および機能の日独比較は「権利としての生徒参加」、「教育としての生徒参加」という観点から捉えることができる、第二にドイツでは1970年代以来の「権利としての生徒参加」を基盤とし、2000年代以降、民主主義教育の普及によって学校段階ごとに系化された「教育としての生徒参加」が拡大している、第三に日本では「権利としての生徒参加」は想定されておらず、「教育としての生徒参加」の体系化も見られないが、18歳選挙権時代を迎え、高等学校を中心にシティズンシップ教育や主権者教育において「教育としての生徒参加」が進展し始めている、である。

研究成果の概要(英文)：I have been able to propose the following three points: 1. It is possible to grasp the significance and function of participation in school management by students in Japan and Germany from the following two viewpoints, i. e., "student participation as a right" and "student participation as education", 2. In Germany, based on "student participation as a right" since the 1970's, "student participation as education" has been increasing extensively due to the spread of democracy education which has been systematized for all students of school age since the 2000's, and 3., "Student participation as a right" is hardly recognized in Japan and there is no systematization between school stages concerning "student participation as education." However, "student participation as education" has begun little by little in citizenship education at schools and voter education in high schools, now that 18 year-olds have the right to vote in Japan.

研究分野：学校経営学、比較教育学

キーワード：権利としての生徒参加 教育としての生徒参加 学校会議 民主主義教育 シティズンシップ教育 主権者教育 教科「公共」 18歳選挙権時代

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 研究開始までの主な研究

研究開始までの主な研究として挙げられるのは次の2点である。第一に、ドイツの学校経営様式に関する研究の深化である。筆者はこれまで四半世紀に及び、ドイツの学校経営様式に関する研究に取り組んできた。具体的には、ドイツにおける学校経営参加制度の導入による校長研修の展開と校長の役割変容に関する研究(柳澤良明『ドイツ学校経営の研究』亜紀書房、1996年:日本教育経営学会賞、1998年)、ドイツにおける学校の自律性の拡大状況に関する研究(柳澤良明「ドイツにおける学校の自律性拡大と校長研修」、小島弘道編『校長の資格・養成と大学院の役割』東信堂、2004年、333-346頁、等)、ドイツにおける学力向上政策の特質に関する研究(柳澤良明「ドイツにおける学力向上政策と学校経営の動向(1)」、『香川大学教育学部研究報告 第部』第139号、2013年、1-13頁、等)、等である。これらの研究をさらに深化、統合させたいという点である。

第二に、学校経営様式の日独比較研究の発展である。筆者は第一に挙げた研究に加え、日独比較研究にも取り組んできた(柳澤良明「学校経営における参加とガバナンス」、小島弘道『時代の転換と学校経営改革』学文社、2007年、199-208頁、等)、比較研究を進めることで、日本の学校経営様式の特質をより明確に把握することができ、今後の取り組みや政策形成に貢献できるという点である。

### (2) 研究の直接的な着想

着想に至った経緯としては、次の2点を挙げることができる。

第一に、日本の高等学校における、生徒の学校づくりへの参加実践に筆者自身が深く関与した経験が挙げられる。筆者が、平成7年度科学研究費「研究成果公開促進費」の交付を得て刊行した博士論文(柳澤良明『ドイツ学校経営の研究』亜紀書房、1996年:日本教育経営学会賞、1998年)を契機として、筆者の在住する県内のある高等学校において、筆者の提案にもとづき、生徒の学校づくりへの参加が実践され始めてから10年近くが経過する。その実践の成果は、上述のように、柳澤良明編著『学校変革12のセオリー』(学事出版、2010)として公刊されている。10年近くに及び実践とその成果をとおして、生徒の学校づくりへの参加が持つ意義および機能を具体的に確認することができた。本研究では、数多くの事例をもとに、意義および機能について、より普遍性の高い成果を得るための研究に取り組みたいと考えた。

第二に、これまでの科研費・基盤研究(C)(2008-2012年度)により、近年のドイツにおける教育改革を分析する中で、生徒の学校づくりへの参加が民主主義教育(Demokratieerziehung)の導入により新たな段階に発展していることを確認できたこ

とが挙げられる。この研究により、現在のドイツで生徒の学校づくりへの参加は新たな機能を担うようになり、その意義を深めていることが確認できた。この研究成果は、柳澤良明「ドイツにおける生徒参加と民主主義教育」(日本比較教育学会第49回大会、2013年7月、上智大学)としてすでに発表している。

これらの経緯をもとに、中等教育段階の学校において、生徒の学校づくりへの参加が持つ意義および機能を詳細に分析し、明らかにする必要があると痛感した。熟議、新しい公共、教育ガバナンス改革、等が提唱されている現在の日本にとって不可欠の研究であると考えた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、日独比較研究により、中等教育段階の学校において、生徒の学校づくりへの参加がどのように実践され、どのような意義および機能を持っているのかを明らかにすることである。日本では、生徒が学校づくりに参加する事例は多くはないが、徐々に蓄積されてきている。他方、ドイツでは、1970年代に各州で生徒の学校づくりへの参加が法制化されて以来、その取り組みが継続されている。近年では民主主義教育としての役割も担うようになり、新たな段階に発展している。日本の事例だけでは十分に把握できない取り組みの意義および機能を、ドイツの取り組みとの比較研究をとおして明らかにすることである。

## 3. 研究の方法

### (1) 研究方法の全体像

本研究では次の3つの研究課題に取り組む。第一に、ドイツにおける生徒の学校づくりへの参加の実態を把握した上で、その意義および機能を分析するという課題である。第二に、日本における生徒の学校づくりへの参加の実態を把握した上で、その意義および機能を分析するという課題である。第三に、日独両国の実態、意義、機能に関する比較研究を行うとともに、意義および機能のカテゴリーを整理したマップを作成するという課題である。

研究方法としては、日独の参加の実態を把握するために、参加の権利や制度に関する文献研究とともに、具体的な事例に関する実態調査に取り組む。実態調査として関係者へのインタビュー調査を実施することにより、参加の意義および機能を把握する。これらの研究をもとに、参加の意義および機能に関する比較研究に取り組む。

### (2) 各年度の研究方法

#### 平成26年度

1年目にあたる平成26年度は、第一の研究課題を中心としながら、第二の研究課題に取り組むという研究スタイルを採る1年目である。

具体的には、文献研究およびインタビュー調査などの実態調査を通じて、ドイツにおける生徒の学校づくりへの参加の実態を正確に把握した上で、参加の意義および機能を分析する課題に取り組む。とくに、平成 26 年度に関しては、実態把握に重点を置き、副次的課題として意義および機能に関する分析を行う。また並行して、日本における生徒の学校づくりへの参加の実態を把握するとともに、意義および機能を分析する課題に取り組む。

ドイツにおける生徒の学校づくりへの参加は州により制度が異なる。本研究では、できるだけ異なるタイプの制度を採用している州を取り上げ、研究対象とする。具体的には、ノルトライン・ヴェストファーレン州、ヘッセン州、バイエルン州といった旧西ドイツ地域に属する学校の他、チューリンゲン州、ザクセン州といった旧東ドイツ地域に属する州においても調査を実施したい。なお、これらの州では、これまでも他のテーマで調査を実施しているため、連絡を取ることができる校長や文部科学省の担当者がある。

なお、ドイツの場合、とくに中等教育の学校に関しては、日本とは大きく制度が異なっている。2分岐型あるいは3分岐型を採用する州が多く、さらにこれらを統合した総合制学校も含めると多様である。参加の実態、意義および機能は学校種により異なることが想定される。本研究では、できるだけ多様な意義および機能を把握することが目的であるため、ギムナジウムだけではなく、実科学校や基幹学校、あるいは実科学校と基幹学校が統合された新しい学校種、さらには総合制学校など、幅広く事例を収集したい。

他方、日本における生徒の学校づくりへの参加は各地の高等学校を中心として実践されている。その事例は日本国内に点在しており、数はそれほど多くない。初年度における日本の実践事例は、高等学校における生徒の学校づくりへの参加、あるいはそれに類似した取り組みの事例を中心に収集する予定である。

インタビュー調査などの実態調査を実施する対象者は、ドイツにおいては、校長をはじめとして、生徒会の担当者である連絡教員（Verbindungslehrer）数名の生徒代表を予定している。また、日本においては、校長、生徒会担当教員を予定しており、可能であれば、生徒会長および生徒会副会長を含める。

#### 平成 27 年度

2 年目にあたる平成 27 年度は、第一の研究課題を中心としながら、第二の研究課題に取り組むという研究スタイルを採る 2 年目である。

具体的には、1 年目に続いて、文献研究およびインタビュー調査などの実態調査を通じて、ドイツにおける生徒の学校づくりへの参加の実態を把握するとともに、参加の意義

および機能を分析する。とくに、平成 27 年度に関しては、意義および機能の分析に重点を置き、副次的課題として実態把握を行う。また並行して、日本における生徒の学校づくりへの参加の実態を把握するとともに、意義および機能を分析する。中間報告として、研究成果を日本の関連学会で発表する。

#### 平成 28 年度

3 年目にあたる平成 28 年度は、第二の研究課題を中心としながら、第一の研究課題にも継続して取り組むという研究スタイルを採る。

具体的には、文献研究およびインタビュー調査などの実態調査を通じて、日本における生徒の学校づくりへの参加の実態を把握するとともに、参加の意義および機能を分析する。また並行して、ドイツにおける生徒の学校づくりへの参加の実態を把握するとともに、意義および機能を分析する。

#### 平成 29 年度

最終年度にあたる平成 29 年度は、第三の研究課題を中心としながら、第一および第二の研究課題にも継続して取り組む。

具体的には、得られた事例データにもとづいて、参加の意義および機能を整理する研究に取り組む。すでに権利行使機能や民主主義教育としての機能など大まかな枠組みは出来上がっている。前年度までに収集した事例をもとに、この枠組みを精緻化する作業に取り組む。その上で、生徒の学校づくりへの参加を体系的に把握するために、参加の意義および機能のカテゴリーを整理したマップの作成に取り組む。これらの研究成果については、ドイツ人研究者から研究成果に対する助言を得るとともに、日本の関連学会において発表する。

## 4. 研究成果

### (1) 各年度の成果

#### 平成 26 年度

平成 26 年度における研究実績として下記の 2 点が挙げられる。

第一に、ドイツにおける生徒の学校づくりへの参加の実態を把握した上で、その意義および機能を分析するという課題についての成果として、ドイツでは民主主義教育の取り組みが生徒の学校づくりへの参加に大きな意義および機能を果たしつつあることが明らかとなったことが挙げられる。さまざまな形で取り込まれている民主主義教育が生徒の学校づくりへの参加に多様な形で影響を及ぼしている。生徒の学校づくりへの参加に求められる基礎的能力を形成する上でも、実際に取り組まれている生徒の学校づくりへの参加をより充実した形に高めるためにも、民主主義教育として取り組まれている活動が貢献している事例を見出すことができた。

さらに民主主義教育の活動事例を詳細に

分析することとおして、生徒の学校づくりへの参加が有している意義および機能を明らかにしてすることが課題になることが明らかとなった。

第二に、日本における生徒の学校づくりへの参加の実態を把握した上で、その意義および機能を分析するという課題についての成果として、当該学校における〈教員 - 生徒〉関係の改善やそれにともなう生徒の変革要求の低下により、生徒の学校づくりへの参加に対するモチベーションが低下するという現象が見出されたことが挙げられる。ある学校の事例において、これまでの生徒の学校づくりへの参加によって学校変革に一定の成果が得られたことから、〈教員 - 生徒〉関係が改善された。これにより、生徒の変革要求が低下し、生徒の学校づくりへの参加に対するモチベーションも低下しているという現象が見出された。

さらに事例収集を重ね、分析を深める必要があるため、あくまでも仮説としてはあるが、これらの関係性を見出すことができたことは重要であると考え。

#### 平成 27 年度

平成 27 年度における研究実績としては下記の 2 点が挙げられる。

第一に、ドイツにおける生徒の学校づくりへの参加の実態を把握した上で、その意義および機能を分析するという課題についての成果として、前年度の成果に引き続き、ドイツでは民主主義教育の取組みが生徒の学校づくりへの参加に多様な意義および機能を果たしつつあることが明らかとなったことが挙げられる。民主主義教育の何校かの事例分析をおして、民主主義教育が多様な活動形態により多様な可能性を持っていることが明らかとなった。民主主義教育は学校により、その取組みは実に多様である。熱心に取り組んでいる学校だけをみても、その取り組み内容は多岐にわたっている。各学校が抱える独自の課題や諸条件との関連性が深いためである。

生徒の学校づくりへの参加に関わる民主主義教育の事例収集を続け、多様な意義および機能の内実を明らかにしてすることが課題となることが明らかとなった。

第二に、日本における生徒の学校づくりへの参加の実態を把握した上で、その意義および機能を分析するという課題についての成果として、直接的な生徒の学校づくりへの参加とは言えないものの、教科学習、総合的な学習の時間、等での成果発表、保護者や地域住民と意見交換をおして生徒が間接的に学校づくりへ参加するという事例を知ることができたことが挙げられる。アクティブラーニングの実践として、あるは学力向上の取組みの一環として、学習活動と結びついた間接的な生徒の学校づくりへの参加の事例である。同校では直接的な生徒の学校づくりへの

の参加から間接的な生徒の学校づくりへの参加へと展開してきたという経緯があり、日本で求められる生徒の学校づくりへの参加の理念型を考える際の貴重な事例であるといえる。

さらに事例分析を続け、意義および機能に関する分析を深めていくことが課題となることが明らかとなった。

#### 平成 28 年度

平成 28 年度における研究実績としては下記の 2 点が挙げられる。

第一に、ドイツにおける生徒の学校づくりへの参加の実態を把握した上で、その意義および機能を分析するという課題についての成果として、前年度までの成果に引き続き、ドイツでは民主主義教育の取組みが生徒の学校づくりへの参加において重要な機能を発揮していることを確認できたことが挙げられる。いくつかの州における民主主義教育の実態に関する情報収集をおして、民主主義教育が 1970 年代からの生徒参加の歴史を引き継ぎ、さらに発展した形で多方面にわたり拡大していることを確認することができた。たとえば、初等教育の学校においても生徒参加が活発に実践されるようになってきていること、経営活動への参加だけではなく、日常の教育活動への参加が活発に実践されるようになってきていること、などが具体的な変化として挙げられる。

さらに具体的な取組みを数多くの事例をもとに詳細に把握していく必要があることが明らかとなった。

第二、日本における生徒の学校づくりへの参加の実態を把握した上で、その意義および機能を分析するという課題についての成果として、前年度に引き続き、教科学習、総合的な学習の時間、等での成果発表、保護者や地域住民との意見交換をおして生徒が間接的に学校づくりに参加するという事例を参観する機会を得ることができたことが挙げられる。同校の実践は前年度までの実践に引き続き、質の高い成果を挙げているといえ、成果発表や意見交換に対する生徒の意欲的な取組みが印象的であった。こうした活動を手がかりとして、生徒の学校づくりへの参加を含むシティズンシップ教育が 18 歳選挙権時代に求められる質の高い主権者教育につながる可能性を有していることを見出すことができた。

さらに、日本における主権者教育の取組みにも視野を広げながら、生徒の学校づくりへの参加が有している可能性を探っていく必要があることが明らかとなった。

#### 平成 29 年度

平成 29 年度は当初の計画どおり、日独両国の生徒の学校づくりへの参加の実態、意義、機能に関する比較研究を行うとともに、意義および機能のカテゴリーを整理したマップ

を作成するという本研究の第三の課題に取り組みながら、引き続き、ドイツにおける生徒の学校づくりへの参加の実態を把握した上で、その意義および機能を分析するという本研究の第一の課題、日本における生徒の学校づくりへの参加の実態を把握した上で、その意義および機能を分析するという本研究の第二の課題に取り組んだ。

その成果として次の点が挙げられる。第三の課題の結論として、生徒の学校づくりへの参加に関するマップについて述べると、日独両国の生徒の学校づくりへの参加は「権利としての生徒参加」および「教育としての生徒参加」という2つの観点から捉えることができ、両国での各学校段階における取り組みは、その体系化や具体的な実践方法の点で構造的に大きく異なっている。

第一の課題に関連づけて言えば、ドイツにおける取り組みの特色として、1970年代以来の生徒参加の制度を受け継ぎ、「権利としての生徒参加」を確固としたベースとしながら、2000年代以降に進展してきた民主主義教育により、初等教育段階、中等教育段階、中等教育段階の各段階において体系化された「教育としての生徒参加」が進展しているという構造が明らかとなった。

他方、第二の課題に関連づけて言えば、日本における取り組みの特色として、高等学校での新しい教科「公共」の導入準備が進む中で、シティズンシップ教育や主権者教育としての生徒参加の取り組みが拡大しつつある。日本においては「権利としての生徒参加」はほとんど想定されておらず、各段階の明確な体系化も見られないが、18歳選挙権時代を迎えたことで、高等学校を中心とした「教育としての生徒参加」が進展し始めているという構造が明らかとなった。

## (2) 全体的な成果

### ドイツにおける生徒の学校づくりへの参加の実態

ドイツにおける生徒の学校づくりへの参加は、1970年代以来の生徒参加の制度を受け継ぎ、「権利としての生徒参加」を確固としたベースとしながら、2000年代以降に進展してきた民主主義教育により、初等教育段階、中等教育段階、中等教育段階の各段階において体系化された「教育としての生徒参加」が進展しているという構造が明らかとなった。

### 日本における生徒の学校づくりへの参加の実態

日本における生徒の学校づくりへの参加は、高等学校での新しい教科「公共」の導入準備が進む中で、シティズンシップ教育や主権者教育としての生徒参加の取り組みが拡大しつつある。日本においては「権利としての生徒参加」はほとんど想定されておらず、各段階での明確な体系化も見られないが、18

歳選挙権時代を迎えたことで、高等学校を中心とした「教育としての生徒参加」が進展し始めているという構造が明らかとなった。

### 生徒の学校づくりへの参加の意義および機能のカテゴリーに関する日独比較マップの作成

最終年度である平成29年度の研究成果のところでも指摘したように、生徒の学校づくりへの参加の意義および機能のカテゴリーに関する日独比較マップとして、次の点を挙げるができる。すなわち、日独両国の生徒の学校づくりへの参加は「権利としての生徒参加」および「教育としての生徒参加」という2つの観点から捉えることができ、両国での各教段階における取り組みは、その体系化や具体的な実践方法の点で構造的に大きく異なっているということである。

### 日本における主権者教育の課題

以上の日独比較をとおして、今後、日本において取り組まれることになると考えられる主権者教育の抱える課題として、次の4点を指摘することができる。

第一に、民主主義的行動能力の育成である。ドイツでは民主主義的行動能力と呼ばれる一連の行動能力が整理されており、民主主義教育の指標となっている。日本においても、単に選挙・投票行動に止まらない、民主主義社会を構築するために求められる各種の能力、とくに民主主義社会を支えるために実際に行動することができる能力を体系化する必要があるということである。

第二に、小・中・高の系統性および段階性の構築である。ドイツでは、民主主義教育を実践する上で、複雑な概念である民主主義が「生活形態(Lebensform)としての民主主義」「社会形態(Gesellschaftsform)としての民主主義」「統治形態(Regierungsform)としての民主主義」という3つの形態から捉えられており、学校段階ごとに実践の比重が異なっている。初等教育の段階から徐々に民主主義的行動能力を育成するための実践が積み上げられていくことができるよう配慮されているのである。児童・生徒の身につけることができる能力の適正な時期を考えると、日本においても小・中・高の系統性および段階性を構築することはきわめて重要な課題であるといえる。

第三に、学習対象としての学校生活である。どのように能力を形成することが必要であるのかを考えると、日常の学校生活自体を学習対象とすることが有効であることが分かる。ドイツでは、学級や学校での生徒参加の機会を存分に活用することで、民主主義的行動能力の育成を目指している。日本では特別活動に該当する部分が多いといえるが、まだ学校づくりへの参加にまで至る事例は少なく、今後の展開を期待することができる課題である。

第四に、対立する意見を学習する機会の確保である。政治や民主主義に関する学習においては、異なる立場や対立する意見を積極的に取り上げ、対立する本質を捉え、その調停や調和を図ることが重要である。ドイツでは「ボイテルスバッハ・コンセンサス」(Beutelsbacher Konsens)と呼ばれる政治教育の原則にもとづき、議論の余地があれば対立する意見が積極的に扱われる一方、日本においては政治的中立性の名のもとに回避される傾向にある。しかしながら、これからの主権者教育において意見の多様性を直視することはきわめて重要であり、そのためには対立する意見を学習する機会を確保することが求められる。日本の主権者教育にとつてきわめて重要な課題である。

#### 今後の研究課題

本研究の成果から、今後の研究課題として次の2点を挙げることができる。

第一に、ドイツにおける生徒参加の類型化である。4年間にわたる本研究での現地調査をとおして明らかとなったのは、ドイツにおける民主主義教育の取り組みが拡大してきているという点であり、同時に民主主義教育の取り組みは各学校の置かれている状況に応じて、実に多様な実践として展開してきているという点である。各学校はきわめて自律的に各校独自の実践に取り組んでおり、こうした多様な実践は関連学会や関連団体によって様々な形でサポートされている。

しかしながら、こうした多様な実践はよく見ていくと、いくつかのタイプに類型化することが可能であるといえる。民主主義教育に取り組んでいる各校の実践事例を数多く収集し分析することにより、ドイツにおける生徒参加を類型化するという課題をとおして生徒参加の意義や機能をより詳細に把握することができる。

第二に、ドイツにおける生徒参加の体系化である。第一の点で挙げたようにドイツにおける民主主義教育が拡大する中、初等教育段階、中等教育段階、中等教育段階 という各段階での民主主義教育は、前述の「生活形態としての民主主義」「社会形態としての民主主義」「統治形態としての民主主義」という民主主義の3つの形態から見ると、そのウエイトが異なっており、同時に生徒参加の様相も異なっている。

さらに言えば、民主主義的行動能力を構成する諸能力においても、各段階で主に身につけることができる能力、各段階において身につけておくべき能力は異なる。当然のことながら各段階における生徒参加の方法は異なり、効果的な生徒参加を実践するためには各段階における生徒参加の体系化を図ることが重要である。この点から、生徒参加の類型化と並んで、生徒参加の体系化も今後の重要な課題であると考えられる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

### 〔雑誌論文〕(計2件)

柳澤良明、ドイツの民主主義教育から見た日本の主権者教育の課題、『香川大学教育学部 研究報告 第 部』、査読無、第149号、2018年、137-151頁。

柳澤良明、ドイツにおける民主主義教育と生徒参加 - 新たな生徒参加機能の解明 -、『香川大学教育学部 研究報告 第 部』、査読無、第146号、2016年、35-46頁。

### 〔学会発表〕(計5件)

柳澤良明、ドイツにおける民主主義教育の展開と生徒参加の拡大、日本教育行政学会・第52回大会、2017年10月14日、日本女子大学(東京都)。

柳澤良明、ドイツの民主主義教育から見た主権者教育の課題、大塚学校経営研究会・春季合宿研究会、2017年3月25日、滋賀県大津市。

柳澤良明、学校経営の教育的機能 - ドイツの民主主義教育における生徒参加を事例として -、大塚学校経営研究会・夏季合宿研究会、2016年7月24日、岡山県岡山市。

柳澤良明、ドイツにおける民主主義教育と学校開発、日本教育経営学会・第56回大会、2016年6月12日、京都教育大学(京都府)。

柳澤良明、ドイツにおける民主主義教育と生徒参加、日本教育経営学会・第55回大会、2015年6月21日、東京大学(東京都)。

### 〔図書〕(計1件)

Yoshiaki Yanagisawa, Demokratie-bildung in Japan. In: Monika Buhl/Mario Förster/Hermann Veith/Michaela Weiß (Hg.): Demokratische Bildungslandschaften. Wochenschau Verlag, 2018, S.242-247.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

柳澤 良明 (YANAGISAWA YOSHIKI)

香川大学・教育学部・教授

研究者番号：40263884